

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 2 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531003

研究課題名(和文) 家庭との連携に関する保育者の専門性：家庭教育力向上のための保育実践研究

研究課題名(英文) Promoting professionalism in early childhood education focusing on family involvement

研究代表者

北野 幸子 (Kitano, Sachiko)

神戸大学・人間発達環境学研究所・准教授

研究者番号：90309667

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では園が家庭との連携を図ること、両者が育てたい子どもの姿についての共通認識を図り、実際の教育の続性を図り、家庭教育と園教育の質を向上させるために必要な、保育者の力量を明らかにし、実践を進める方法を開発し、さらに保育者の力量を向上させるための研修を開発した。

家庭との連携は、支援という観点のみならず、保護者とのパートナーシップの形成が有用であることが明らかになった。子どもの遊びの中の育ちや学びをより具体的に可視化すること、家庭教育環境や家庭教育力の向上に寄与するためには、日常性、双方向性を考えて、園での実践を自然な形で家庭においても継続可能にすることが有用であることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The research shows that family involvement provides positive effects on children's development and learning. This research tried to promote the professionalism of early childhood teachers to make better partnership with parents. The study tried to develop how to share the developmentally appropriate practice in early childhood education and advocate playful learning through daily and interactive relationship with families. With thoughtful documentation parents got to understand more deeply on early childhood education. This research also developed in-service training focusing on family involvement to make better partnership with parents.

研究分野：教育学

キーワード：家庭との連携 保育者の専門性 家庭教育力 保育者現職研修

1. 研究開始当初の背景

(1) この20年で3世代世帯はほぼ半減し、ひとり親家庭世帯が増え、全世帯数のうちの子育て家庭世帯数が20ポイント以上減少している。子育て世帯が減少し、保護者が他の子育て親子を見て学ぶ機会が地域から減少するに伴い、親業教育や保護者への支援が保育者に期待されている現状が研究開始当初の背景としてあった。

(2) 研究代表者が関わってきた園長や主任保育者対象の研修において「保護者対応」が保育者が悩んでいる課題として上位にあげられることが多くなった。

(3) 2000年以降、保育者の業務として「地域子育て支援」が位置づけられた。しかし、子育て支援において、その直接支援対象は、保護者である。子育て支援という保護者支援が子どもの育ちをささえる大切な側面を持つ一方で、やはり、保育現場においては、子どもがその中心に据えられ、子どもの育ちを支えることが第一義的目的におかれるべきであると考えた。よって保護者の支援という観点から、子どもの保育の充実を図るための家庭との連携という観点により、家庭との連携を進めるために必要な保育者の専門性について検討することとした。

2. 研究の目的

(1) 園での子どもの保育の質の向上を図るために家庭との連携を図る上で必要な保育者の力量とは何かを探求する。

(2) 家庭との連携を実際にすすめるためには、実際保育現場において保育者がどのようなことを実践することが可能かを考え、その、具体的な内容や教材の開発を行う。

(3) 保育者の研修等により、家庭との連携に関わる保育者の力量の向上を図る方法を開発する。

3. 研究の方法

(1) 家庭との連携を図る上で必要な保育者の力量とは何かを探求するために、国内外の文献調査を行った。また、日本の保育現場における家庭との連携に関する意識、実態調査を行った。

(2) 協力組織や協力園と共に、家庭との連携を実現するための実践や教材の開発を行った。84の事例を検討し、家庭との連携実践の開発を行った。

保育を可視化し家庭に伝える保育ドキュメンテーションの実施と効果についての実態調査、保護者対象の調査を行った。

(3) 研修を開発し、協力組織や協力園において研修を実施した。ドキュメンテーションについては、個別の園における継続研修に加えて、保育関連組織や行政との連携により、複数園による継続研修も実施した。研修はビデオと筆記により記録し、研修についてのアンケートも収集した。

4. 研究成果

(1) 家庭との連携に関する力量が、保育者の専門要件に加えられているといった国際動向が明らかになった。ナショナル・ガイドラインや、保育の質を確保するための要件基準や、質評価の評価基準等においても、家庭との連携の重要性が位置づけられていることが明らかになった。

例えば、全米乳幼児教育協会 (NAECY) (2011)では、準学士、学士、修士課程での保育者の養成における要件を整理しているが、7つあげられている要件の分類項目のうち2番目に「家庭や地域との連携」がある。

その内容は、例えば、学士レベルでの保育者養成の場合、以下の3つがあげられていた。

多様な家庭や地域の特徴を知り、理解する園と家庭や地域が、相互に尊重できる対等な関係性を構築し、その上で家庭や地域を支援し、興味関心を喚起する
幼児の発達や学びと家庭や地域との関係性を構築する

実際に家庭との連携を図るための実践例についても、文献からその特徴を整理することができた。保護者を支援するサポートの視点から、協同へ、さらには連携といったパートナーシップの視点へとシフトした経緯も明らかになった。

例えば、全米PTA協会は、学校園と家庭との連携についてのナショナル・ガイドラインをあらわしている。ここでは、当初は「サポート」という用語をガイドラインにおいて頻繁に使っていたが、次第に「連携」「パートナーシップ」という用語を用いるようになっていった。タイトルもその文脈で、改変されている。

園学校と家庭との連携についてのナショナル・ガイドラインでは、家庭との連携によって得られる良好な効果について以下があげられていた。

保育者や教師の意欲が高まる
保護者・教師・管理職のコミュニケーションが頻繁になり深まる
園学校での活動や子どもの学びを支援により多くの保護者が参加協力するようになる
地域からの支援が増える
子どもの意欲や能力が高まり成功に導かれる

その他文献調査からも、格差是正の観点から園と家庭との連携の推進が進められていることが明らかになった。また格差是正に、園学校による家庭との連携が大変効果的であるといった研究成果があらわされていること、よって園と家庭との連携の推進する力量が保育者に必要であるとされていることが明らかになった。

アンケートの結果から、我が国では園が企画実施の主体となり、子育て支援や家庭教育支援を構想しその実施を促している様相が明らかになった。しかし、一方で、諸外国においては、保護者による組織や保護者が、子どものより良い育ちを保障するために学校側に家庭との連携を促す働きかけをしたり、要望したりしていることが分かった。全米PTAによる家庭との連携ナショナル・ガイドラインの策定背景も保護者側からの働きかけがあったことが明らかになった。保育の質や保育者の評価に関する項目でも、保護者の参画を促すことが加味されていた。

日本の保育現場における家庭との連携に関する意識・実態について、ヒアリング調査や質問紙調査を実施した結果、「子育て支援」と「家庭との連携」の差異化がはかられていないこと、年次計画などの立案がなされていないこと、情報提供が園から家庭へと一方向的な傾向が強いこと、保護者の主体的参画が少なくそれを促す必要性が高いこと等が、明らかになった。

文献調査より、子育ての第一義的責任は、『民法』820条や『児童の権利に関する条約』の18条で規定されているとおり、保護者にあるとされていることが明らかになった。その第一義的責任を保護者が果たせるように、支える責任が、行政、地域、民間に広くあり、保育者もこれを多いに担う専門職であることを示すことができた。

調査から、多くの園では、家庭教育が機能するように保護者を支え、共に子どもを育てていこうとの支援がすすめられていることが分かった。しかし、家庭機能の全面的代替はできないことも認識する必要があることが伺えた。保護者による子どもへの関心が軽減し、子育てに対する責任感が希薄化するような支援は、保護者の保護者として成熟機会を奪うこととなってしまふことが危惧された。保護者としての自覚、責任感、実際に子育てしていく上での子ども理解や子どもとの関わり方に関する知識や技術を習得する機会を、子育て支援という名のもと、奪ってはならないとの考えが、保育者と共有された。それが、子どもの最善の利益の確保に繋がらないことは自明だからである。

家庭との連携を図る上での保育者が配慮すべきポイントとしては、例えば、エプシュタイン(Epstein, 2011)が、以下6つのポイントをあげていた。

親業教育(Parenting)
認識の共有(Communicating)
主体的参加(Volunteering)
家庭教育力の向上(Learning at Home)
参画(Decision Making)
地域との連携(Collaborating)。

園と家庭との連携に関する研究においては、格差是正に寄与する観点からのみならず、連携が、保育者の専門性の向上に寄与するといった点も明らかにされていることが分かった。

(2)協力組織と協力園において実施した実践研究と、追跡調査から、「子育て支援」と「家庭との連携」の違いを意識化することによって、園における保護者対応の改善が図られ、スタッフ間の共通認識が高まったとの評価がえられた。実際に、家庭との連携に関わる新たな実践の改善や、実践の導入や開発、年次計画の策定等が積極的に図られたといった成果が得られた。

協力組織や協力園と共に、家庭との連携を実現するための実践や教材の開発を行った。開発にあたっては、先にあげたエプシュタイン(Epstein, 2011)による6つのポイントを参考に、国内における家庭との連携の実践について保育実践現場対象に検討した。事例を中心に分析した結果、②、③、⑤に課題があることが明らかになった。よってそれらを考慮した実践の開発を行った。以下、例をあげる。

入園式ガイダンス

幼稚園教育要領や保育所保育指針を引用しつつ、園の位置づけ、園の機能、専門職としての保育者について紹介する。また、保育者の研修の義務や研修の実践についても説明する。さらには、園の教育機能と保育者の役割や責任、家庭教育の機能と保護者の役割や責任を、その共通部分と違いを明示しながら説明する。保護者の責任を保護者が自覚し、果たせるように全面的支援することなど、パートナーシップを構築できるような講話を行う。子どもの躰についての情報提供、寸劇などでの良いモデル、避けたいモデルなどの提示を入園式で行う。

保育者が専門職であることへの理解が高まり、保護者との日常会話に「教材」「教育」「保育5領域」などについての発言がみられるようになったなどの成果が報告された。

②連絡ボードの活用

今日の保育の紹介、過去の保育の実践報告などを壁面に掲示する。双方向性を工夫するために、保護者のコメント欄を設けたり、付箋やつりさげカードを置いたりする。保護者のフィードバックを促す工夫を行う。書けるときに書きたいことをといった自然なかたちで書き込めることに配慮する。他の保護者

の関心や感想を知る機会となり、保護者間の繋がりも促すことができる。

保護者の感想は、当初は、「かわいい」「楽しそう」「ありがたい」といった情緒的なコメントが多かったが、次第に「家庭でこんな関連する姿がありました」といった、園教育と家庭教育の連続性をあらわすものや、「家庭でもやってみます」家庭教育環境の改善に繋がるコメントが見られるようになったといった成果が報告された。

③園だより・クラス便りの工夫

依頼、指示、行事連絡の一方のおたよりではなく、子どもの様子や言葉から園での子どもの遊びと生活の中の学びを伝え、それに対するコメントバック欄を点線で設けることにより往復書簡型のお便りの工夫を行った。読み聞かせの奨励や、絵本の紹介、生活習慣の培い方のヒントや教材の提示も行った。

コメントバック欄への記載が増えた、保護者に変化が見られたといった成果が現場の保育者から報告された。

家庭で卒園アルバムづくり

写真や絵を園から持ち帰り、ポケットファイルなどに親子でその写真をファイリングし、写真等を媒体として家庭で会話を楽しみ、コメント入れる。卒園アルバムを子ども・保護者・保育者が連携して作成する。園での子どもの遊びと遊びによる育ちを保護者が知り、その意義を知る良い機会となるとも考えられる。

アンケートの工夫

アンケートには二重の機能があると考えられる。つまり、一つは園の実践に活かすための子ども・家庭の実態把握や、親の希望・意識調査を行う。もう一つは、家庭の理解の向上を図りアンケートに答える作業を通じて、保護者が問われ、考える機会となり、意識化や啓蒙につながるということである。前者は、園での保育実践の内容を考える上で、子どもの現状を把握し、親のニーズや課題を把握する目的がある。後者は、アンケートを答えながら、その答えている作業自体が親にある意味で啓蒙効果をもたらすと考える。

保育参加：保護者を園に

保護者の特技や関心を把握し、園での実施や協力を依頼する体制を整えることが望まれる。それぞれにタレントがある保護者の個性を活かすことは、保護者の充実感、達成感、そして自尊心につながる。自分の子ども以外の園の子どもたちへの関心が高まりそれが子どもにも良い影響を与える。読み聞かせ、楽器の伴奏、外遊びへの参加、お仕事紹介等の例がある。

ドキュメンテーションの工夫

園での遊びや生活の展開を、ドキュメンテーションや園だより等で伝え、保護者に園での子どもの遊びと生活の中での育ちや学びを知らせ、保育への関心を高め、その重要性についての認識を高める。ドキュメンテーションは、子どもの言葉や行動、保育者のそれに対する感想にとどまらず、子どもの育ちの軌跡と現在そして見通し、保育5領域の視点を含めた専門職による記録とすることが推奨される。

(3) 家庭との連携に関する研修について、個別園については、保護者との連携通信の助言指導、保護者対象講演とそのフィードバックなどを行った。継続研修については、平成25年、26年に12日、12園の参加によりドキュメンテーションの作成を中心に保護者との連携の力量向上を図る研修を企画実施した。研修においては、ドキュメンテーションの書き方についての講話、持ち寄ったドキュメンテーションを参加者(毎回30人程度)が全員で検討するワークショップ、書き方のポイントの確認、保護者の反応等効果に関する情報交換、などを行った。結果以下が明らかになった。

ドキュメンテーションそのものの変化

作成当初と回数を重ねた後で「ドキュメンテーション」を比較するといくつかの特徴的な変化がみられた。写真は当初は個人のポートレートのようなものや、個々の事実を表すものが中心であったが、次第に子どもの興味関心の対象や活動の変化がわかるものが増えていった。内容は会話や、行動、保育者の感想中心のものから、育ちの変化や、学びの内容、教育的意図、5領域といったものが含まれるようになった。

保育者の変化

遊びの中の学びをみとる記録の経験の積み重ねに伴い、保護者への説明が安易になった、語彙が増えた、子どもの探求への関心から自らの探求心と実際の勉強量が増えた、専門職としての自信が高まった、といった変化が見られた。保育者同士がクラスや学年を超えて互いの保育の「ドキュメンテーション」を読みあう等、互いの実践への関心が高まった、育ちの軌跡や見通しをより意識するようになった、勉強会や話し合いの時間を自主的に設ける等の同僚性の確立につながる変化も見られた。管理職と職員の保育実践に関する対話が増えたといった変化も見られた。

保育実践の変化

保護者に発信する機会を通じて、行事の自明性や必然性を問い直すこととなった、子どもの興味関心に応えフィールドワークや体験活動が量も質も豊かになった、子どもとの相互作用により遠足の場所や発表会の演題を決めるといった子ども主体の活動が増え

た、運動会が見せる運動会から参画する運動会へと変化した、といった声が寄せられた。

保護者の変化

「ドキュメンテーション」での自分の子どもの写真の有無を問う保護者が少なくなっていた、活字を読む姿が多く見られるようになった、自分の子どもやそのクラスのみならず他児や他の年齢のクラスへの関心も高まった、単なる遊びではなく遊びの中の育ちと学びを意識するようになった、「教材」として使って欲しいという申し出があったり、園における「教育」への理解が感じられるコメントが寄せられたりするようになった、といった変化が見られた。

本研究を全体を通じて、家庭との連携に関する保育者の専門性には、現象である保育現実の可視化を図る力量、つまり遊びの中の学びを洞察しその学びを育む保育実践の独自な内容と方法について、保護者に分かるように伝えることが重要であることが分かった。また、保育者には、子どもの育ちや学びについて、これまでの子どもの育ちや学びの軌跡を踏まえ、さらに発達の見通しを持つ力量や、保育5領域の視点からより具体的名学びや育ちを捉える力量が必要とされることが分かった。実際に、家庭の理解と共感を促しつつながらをつけることが、家庭教育力向上に寄与することとなることも明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

北野 幸子、基本的信頼感の形成から、共感感情、規範意識の育ちへ、韓国保育学会国際学術大会、依頼論文、2014、pp.96-111

藤掛 絢子、北野 幸子、日本での幼稚園における家庭との連携の試み - 音楽通信の活用を通じて -、国際幼児教育研究、査読有、Vol.21、2014、pp.26-34

坂崎 隆浩、北野 幸子、他7名、安全・安心 地域と子どもの環境 (保育ドキュメンテーションを用いて)、保育科学研究、査読無、4、2014、pp.1-13

〔学会発表〕(計5件)

北野 幸子、保育における家庭との連携を進める保育ドキュメンテーションの活用方法に関する研究、ヨーロッパ乳幼児教育学会、2014.9.10、クレタ(ギリシア)

椋沢 幸苗、坂崎 隆浩、東ヶ崎 静仁、永田 久史、北野 幸子、保育ドキュメンテーションはいかに保育実践の改善に役立て

ることができるか、環太平洋乳幼児教育学会、2014.8.10、バリ(インドネシア)

北野 幸子、家庭との連携に関する保育者の専門性 - 記録を中心に -、日本保育学会、2014.5.18、大阪保育総合大学(大阪府)

北野 幸子、家庭との連携に関する保育者の専門性について、日本保育学会、2013.5.11、中村学園大学(福岡県)

北野 幸子、家庭の支援から家庭との連携へ - 日本の事例 -、ヨーロッパ乳幼児教育学会、2012.9.1、ポルト(ポルトガル)

〔図書〕(計2件)

北野 幸子、「家庭との連携と保育者の専門性」『教育と福祉の課題』、晃洋書房、2014、186(75-84)

北野 幸子、「保育者と家庭・地域との連携に関する保育ソーシャルワーク」『保育ソーシャルワークの世界～理論と実践～』、晃洋書房、2014、235(56-66)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北野 幸子(KITANO, Sachiko)
神戸大学・大学院人間発達環境学研究科・准教授
研究者番号：90309667

(2) 研究分担者

三村 真弓(MAYUMI, Mimura)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：00372764

吉田 伊津美(YOSHIDA, Izumi)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：30335955